

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	040501020	予算コード	01082280	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	消費生活センター運営事業			正規職員数 0.14	国庫支出金	有効性	B	消費者の意識の高まりもあり、相談件数は少しずつ減少していたが、年々の悪質商法の手口は複雑・巧妙化しており、事例によっては前年比で倍増するものもある。そのため、今後も引き続き最新情報の発信と多くの消費者への啓発を実施するとともに、相談による支援を行う必要がある。		
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0	府支出金 19,376	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債	妥当性	A			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他	受益者負担	該当なし			
	消費者基本法・泉佐野市消費生活センター設置規則・泉佐野市消費生活相談員運営設置要綱			人件費総額 1,096	一般財源 7,567					
					減価償却費 0					
					事業費 25,847					
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	26,943	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	266			消費生活相談・街頭啓発・啓発講座・消費生活相談員研修を実施		
対象				活動指標	H26実績	公的関与	A			
不特定の市民	対象数			消費生活相談開催日数	244.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談・・・消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋 ②消費者啓発・・・各種講演会の実施 ③情報提供（広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）			講演会開催日数	3.0	他の事務事業との関連	A			
				消費者啓発記事作成	28.0	透明性	A			
				啓発リーフレット・冊子等作成回数	4.0	財政健全化計画	該当なし			
				啓発パネル展開催日数	5.0	財政健全化の取組	該当なし			
				成果指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				消費生活相談件数	802.0					
				解約成立件数	138.0					
				解約成立金額	34,719.0					
				講演会参加者数	114.0					
				啓発リーフレット・冊子等配布数	1,402.0					
				コスト指標	H26実績					
				消費生活相談1件当たりのコスト	8,425.0					
				講演会参加者1人当たりのコスト	2,749.0					
				消費者啓発市民1人当たりのコスト	2.0					
				事業の目的						
消費生活相談員により、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点や暮らしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。										